

日医FAX ニュース



日医FAXニュース
編集・発行：日本医師会 (03-3946-2121)

■ 医療版ISACの立ち上げを検討

— サイバー攻撃対策で厚労省 —

厚生労働省は5月27日、医療機関のサイバーセキュリティ対策の徹底に関する短期的な方針を示した。

サイバーセキュリティに関連する脅威の情報について業界内で共有・分析するISAC (Information Sharing and Analysis Center) の医療分野での立ち上げに向けた検討を進める。今年度中にコアメンバーによる組織立ち上げを検討する。

同日の「健康・医療・介護情報利活用検討会医療等情報利活用ワーキンググループ(WG)」で明らかにした。

厚労省が示した方針は、▽平時の予防対応▽インシデント発生後の初動対応▽日常診療を取り戻すための復旧対応—の各段階に分類されている。

平時の予防対応の柱の一つが医療業界独自のISAC立ち上げだ。ISACは国内では金融、通信、電力の分野で立ち上げられている。業界で重要な警戒情報を収集・分析し、会員にインシデントレポートを提出したり、インシデ

ントや脆弱性が業界に与える影響を関係政府機関に説明したりする組織だ。

厚労省は今年度、既存のISAC立ち上げに携わったサイバーセキュリティの専門家や医療関係者などのコアメンバーによる組織立ち上げを検討する。

平時対応ではこのほか、2022年度診療報酬改定で「診療録管理体制加算」の要件として、許可病床400床以上の病院での専任医療情報システム安全管理責任者の配置や定期的な情報セキュリティ研修の実施などが盛り込まれたことを踏まえ、医療機関管理者や従事者向けの研修などが実施できる資材を提供する。

脆弱性が指摘されている機器の確実なアップデートの実施を図るために、医療法に基づく立ち入り検査の留意事項の記載を見直すほか、医療機関の管理者が順守すべき事項に位置付けることを検討する。

インシデント発生後の初動対応では、200床以下の医療機関には経済産業省が認定したサイバー攻撃対処サービスを登録事業者が提供する「サイバーセキュリティお助け隊」の活用を検討する。

200床以上の病院に対してはインシデント発生時の事例調査などを通じて必要な支援策を検討する。

発生後の復旧対応としては、バックアップの実施の徹底や、事業継続計画(BCP)の一環としての復旧までの手順をあらかじめ定めておくことなどの徹底を図る。

厚労省の説明に対し、長島公之構成員(日本医師会常任理事)は基本的に賛意を示した上で、実効性を担保するための取り組みの必

要性を強調。

医療機関からの相談を受け付ける窓口の設置や助言、費用面での支援を進めるよう訴えた。

【メディファクス】

■ コロナ対応検証、「6月上旬に論点整理」

— 自民・対策本部 —

自民党の新型コロナウイルス等感染症対策本部（西村康稔本部長）は5月26日、政府から「新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議」の議論の進捗について報告を受けた。

同有識者会議では、これまでに政府が取り組んできたコロナ対応などを検証している。西村本部長は会議の冒頭で、党としても議員の意見を集約する考えを表明。

具体的には、「6月上旬には（論点の）整理をして、政府に提出したいと考えている」と述べた。

会合では、出席議員から、コロナ対応の反省点として「医療資源の緊急時の集約化ができていなかったこと」についての指摘が出た。日本は、病院数や病床数が多いが医療資源が散在しているとし、緊急時に医療資源をいかに集約化するかについて検討する必要性を示した。

有識者会議では、「かかりつけ医機能を担う医療従事者を活用することで保健所の業務逼迫を軽減できるのではないか」といった議論も交わされているが、同日の対策本部では、かかりつけ医機能の制度整備に関する意見は出なかったようだ。

【メディファクス】

■ 国産ワクチン実用化へ、体制の強化要請

— 自公議連が提言 —

与党議員でつくるワクチン予防議員連盟（会長＝武見敬三参院議員）は5月27日、木原誠二官房副長官に「ワクチン開発、感染症危機管理機能の抜本強化に向けた提言」を提出した。国産ワクチンの実用化を実現するための研究開発体制の強化・充実などを求めた。

提言は国民の健康安全保障、経済安全保障上のリスクを下げるためにも国産ワクチンの実用化は重要だと指摘。その上で、研究開発、薬事承認、大量生産、配分、ロジスティクス体制全体のガバナンス強化に取り組むなどして、その実現に向けて政府として最善を尽くすよう要請した。

日本医療研究開発機構（AMED）の先進的研究開発戦略センター（SCARDA）の人員体制の強化に言及したほか、2021年度補正予算で新たに基金を設けたワクチン・新規モダリティ研究開発事業などの3事業には、23年度以降も十分な予算を確保するよう求めた。

健康安全保障の視点に立った感染症危機管理の強化も訴えた。足元のコロナ対応に限らず、将来の感染症危機に備えて国内の管理体制を抜本的に強化することが必要だと強調。

「国家安全保障戦略を改訂し、感染症に係る大きな対処方針について盛り込むこと」も提言した。

このほか、医薬品の承認審査に当たる担当官や企業が負う訴訟リスクを緩和できる制度について検討することなども盛り込んだ。

【メディファクス】

■ 出産育児一時金引き上げ

— 予算委で岸田首相 —

岸田文雄首相は5月26日の衆院予算委員会で、出産育児一時金の引き上げについて「一時金の支給の引き上げと合わせて、サービスやコストを選択できる仕組みも考えていかなければいけないのではないかと。組み合わせることによって安心、安全に出産できる環境整備に取り組んでいきたい」と述べた。国光文乃氏（自民）への答弁。

国光氏は妊娠出産に関する費用が年々上昇しており、妊娠出産を困難にさせる要因になっていると指摘。出産育児一時金の引き上げを求めた。岸田首相は引き上げについて「当然、さらに努力しなければいけないと認識している」と述べた上で、費用が「見える化」されていないと指摘。サービスやコストに合わせた多様な選択肢が必要だとの見解を示した。長妻昭氏（立憲民主）は出産費用の無料化を主張し、岸田首相は「充実を一步一步進めていきたい」と答弁した。

また、国光氏は有事に確実に患者を受け入れてもらうため、平時から医療機関と契約しておく仕組みをつくってはどうかと提案した。かかりつけ医についても、感染症を診療できる能力を身に付けてもらう研修などの取り組みが平時から必要だと主張した。

後藤茂之厚生労働相は、政府の新型コロナウイルス感染症対応に関する有識者会議の議論を踏まえるとした上で「都道府県や医療機関との間を契約でつないでいくような平時からの保健医療体制の備えの在り方についても検討していきたい」と答えた。【メディファクス】

■ 原因不明の小児急性肝炎、新たに7例

— 厚労省 —

海外で最近確認されている小児の原因不明の急性肝炎について、厚生労働省は5月27日、新たに「可能性例」に当たる16歳以下の入院症例で7例の報告があったと公表した。累計の報告数は31例となった。

累計の報告例のうち、新型コロナウイルスのPCR検査陽性は4例、アデノウイルスPCR検査陽性は2例（1型、2型各1例）。アデノウイルスPCR検査に関しては9例が精密検査中。可能性例の濃厚接触者でA～E型肝炎ウイルスの関与が否定されている疫学的関連例はない。

厚労省は、WHO（世界保健機関）が示した暫定症例定義に該当するケースについて、昨年10月以降の発生状況の報告を求めている。

【メディファクス】

■ 定点当たり0.18で前週から増加

— 咽頭結膜熱・感染症週報第19週 —

国立感染症研究所は5月27日、感染症週報第19週（5月9～15日）を公表した。咽頭結膜熱の定点当たり報告数は0.18で前週から増加した。

ただ、過去5年間の同時期との比較では、やや少ない状況となっている。都道府県別の上位3位は、佐賀（0.78）、鹿児島（0.70）、新潟（0.49）。報告数は553例。

定点把握の対象となる主な5類感染症の報告数は、過去5年の同時期と比べて少ない状況が続いている。【メディファクス】